

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社

コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 柿下尚武

TEL 06-6443-1815

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,001	2.7	222	△24.7	181	△33.3	125	△30.5
20年3月期	4,870	2.7	295	—	271	—	180	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	913.03	—	6.5	3.1	4.5
20年3月期	1,314.56	—	10.4	4.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,894	2,008	34.1	14,590.53
20年3月期	5,890	1,844	31.3	13,400.28

(参考) 自己資本 21年3月期 2,008百万円 20年3月期 1,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	678	△231	△270	1,347
20年3月期	953	△224	△672	1,182

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	820	△56.9	△460	—	△480	—	△490	—	△3,558.98
通期	3,880	△22.4	90	△59.6	50	△72.4	40	△68.2	290.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 138,300株 20年3月期 138,300株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 620株 20年3月期 620株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,771	4.1	240	△33.4	200	△41.1	95	△44.3
20年3月期	4,584	3.0	361	—	339	—	171	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	693.34	—
20年3月期	1,243.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,877	2,000	34.0	14,528.75
20年3月期	5,809	1,905	32.8	13,842.12

(参考)自己資本 21年3月期 2,000百万円 20年3月期 1,905百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	700	△60.4	△480	—	△500	—	△500	—	△3,631.61
通期	3,650	△23.5	60	△75.1	20	△90.0	10	△89.5	72.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済環境の大幅な変動の影響により、個人消費や設備投資は低迷し、景気後退の局面を呈しており、液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野においても、パネルメーカーの設備投資見直しが進行しております。

このような経済情勢の中、当社グループは検査機システム事業を中心に積極的な営業活動を行い、着実に受注を確保いたしました。当連結会計年度の連結業績は売上高5,001百万円（前連結会計年度比2.7%増）と増収となりましたが、利益につきましては、償却負担の増加などから、営業利益は222百万円（前連結会計年度比24.7%減）、経常利益は181百万円（前連結会計年度比33.3%減）となりました。固定資産の減損損失や在庫の評価減など特別損失48百万円を計上し、当期純利益は125百万円（前連結会計年度比30.5%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

検査機システム事業では、主力製品の画像処理外観検査装置「L00CS」を中心に製造・販売いたしました。液晶ディスプレイなど既存用途向けの販売に加え、太陽電池、有機ELなど新規用途向けにも販売を拡げ、同事業の売上高は4,228百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は918百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

創造エンジニアリング事業では、2次元と3次元を融合したCAD/CAMソフトウェア「KEYCREATOR」及び3Dモデル検証ツール「Validation Tool」を国内外で販売いたしました。新製品の開発を進めると同時に新規市場開拓に注力しましたが、投資が先行する形となり、同事業の売上高は376百万円（前連結会計年度比19.6%減）、営業損失は413百万円（前連結会計年度は営業損失222百万円）となりました。

メディアネット事業では、リアルタイムの動画配信を可能とする映像配信伝送装置M2Castソリューション製品システムを販売いたしました。ハイビジョン対応のリアルタイムIP映像伝送装置を中心に販売の強化に取り組みましたが、設備投資時期見直しなどの影響を受け、同事業の売上高は397百万円（前連結会計年度比8.2%減）にとどまり、営業損失は57百万円（前連結会計年度は営業損失82百万円）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、金融機関の不安定な状況、世界的な需要の変動など、不透明な経済環境が続くことが予想されます。

そうした経済情勢の中、検査機システム事業では主たる市場であるFPD市場において製品開発と営業強化に注力するとともに、太陽電池など成長分野に向けた新製品の開発と事業領域の拡大を図り、受注の確保に向け取り組んでまいります。

また、創造エンジニアリング事業においてはCAD/CAMソフトウェア「KEYCREATOR」に加えて3Dモデルの比較検証ソフト「Validation Tool」の販売強化、市場開拓に取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

メディアネット事業においては、ハイビジョン対応のリアルタイムIP映像伝送装置を主要販売先である放送業界などを中心に販売の強化・拡大に努めてまいります。

一方で全社をあげた原価改善、設備投資抑制、経費削減に努め、利益を確保すべく事業構造の改革を進める所存です。

次期の連結業績予想につきましては、売上高3,880百万円（前連結会計年度比22.4%減）、営業利益90百万円（前連結会計年度比59.6%減）、経常利益50百万円（前連結会計年度比72.4%減）、当期純利益40百万円（前連結会計年度比68.2%減）を見込んでおります。

「業績予想に関する留意事項」

この資料に記載されている平成21年3月期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、投資等の判断を行うに際しては、これらの業績見通しのみに依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

現在当社の主たる事業活動領域は液晶等のディスプレイの検査機システムですが、生産効率化への寄与、新素材への対応など、急速な技術開発を特徴とする市場であり、需要の変動、設備投資額の動向、価格、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。また当社は国内だけではなく海外においても取引を行っております。現在はほぼ円貨建取引を行っておりますが、将来外貨建取引が増え、為替相場の変動が業績に影響を与える状況になる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、5,894百万円となりました。流動資産は現金及び預金の増加などにより188百万円増加しましたが、固定資産は減価償却などにより184百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、3,885百万円となりました。流動負債は短期借入金の返済などにより345百万円減少しましたが、固定負債は長期借入金の借入などにより185百万円増加しています。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、163百万円増加し、2,008百万円となりました。これは、主に当期純利益125百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、34.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて164百万円増加し、1,347百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、678百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。これは主に、減価償却費388百万円の計上および仕入債務の増加215百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、231百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

これは主に販売用ソフトウェアの製作による支出205百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、270百万円（前連結会計年度比59.7%減）となりました。

これは主に短期借入金の返済による純減少額300百万円、長期借入金の借入による収入400百万円と長期借入金の返済による支出369百万円によるものです。

なおキャッシュ・フロー指標は次の通りです。

	第23期 20年3月期	第24期 21年3月期
自己資本比率 (%)	31.3	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.5	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。したがって、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期（平成21年3月期）の配当につきましては、無配とさせて頂く予定であります。次期の配当につきましても、新製品の開発、市場開拓活動の積極化に備え、内部留保の強化を図る必要があることから、誠に遺憾ながら、無配とさせて頂く見込であります。

今後は、できるだけ早期に株主の皆様へ復配ができるよう業績および財政状況の改善に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の84.5%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、フラットパネルディスプレイ (FPD) メーカーは日本、韓国、台湾および中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

② 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾および中国の主要メーカーがほぼ独占しております。当連結会計年度年央からの世界的な需要の変動の影響で投資計画を見直す動きも出てきております。しかしながら各メーカーとも継続して設備投資を推進していくものと考えられ、今後とも当面の間はFPDの主要な供給基地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保証するものではありません。

③ 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

④ 知的財産権等について

- a. 当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。
- b. 当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

⑤ 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員7名及び従業員126名(平成21年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術は人のために」を標語として、あらゆるシステムの根幹に「人」を置き、人を真に豊かにする技術の発展に貢献する事を事業の理念としております。

情報、制御、通信、機械の要素技術を軸に、製品開発を通じて常に先端技術の蓄積に取り組み、様々な独創的な新製品・新システムを開発し、高い技術力と収益性を確保し、株主各位の期待に応えることを経営の基本方針としております。

日常の企業活動では、「創意・工夫と不断の努力」を社訓とし、新鮮な発想と、それを具体化して粘り強く実証するという技術の基本常識を大切にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、厳しい競争の中においても安定的な配当と機動的な投資を実現し持続的に成長し続けるために、収益性を重視しており、売上高経常利益率を高水準に保つことを経営目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするフラットパネルディスプレイ (FPD) の分野は、短期的には世界的な需要の変動の影響でFPDメーカーの設備投資見直しなど環境の変化が予想されます。しかし中長期的には、全体として市場は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待されております。また太陽電池など新規分野の需要も見込まれ、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客のニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

①ライン観察・監視・管理システムL00CS事業の推進

検査装置を個別に配置し運用するのではなく、それらをネットワークで一元管理して、リアルタイムでライン内の全ワークの状態を画像とデータで総合的かつ継続的に監視し、ラインの運用状態を最適に維持するラインモニタリングシステム

②次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

LCD、PDP用機能性フィルム検査機の開発・製造

③太陽電池基板検査装置の開発・製造の推進

単結晶、多結晶太陽電池基板検査装置

薄膜型太陽電池基板検査装置

太陽電池用ガラス基板検査装置

④半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

⑤CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェースを完備した3次元形式モデリング(Modeling)、モデリングに直結した3次元加工(Machining)及び3次元計測(Measuring)の3つの機能を統合したシステム

⑥映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造

次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造

遠隔監視分野での拡販及び業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築

大型壁面ディスプレイの広告媒体事業の展開

⑦Acoustic Creation System(音場創生システム)事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,861	1,440,265
受取手形及び売掛金	1,355,025	1,433,579
有価証券	19,460	—
たな卸資産	930,589	—
商品及び製品	—	3,134
仕掛品	—	494,669
原材料及び貯蔵品	—	374,517
その他	76,774	82,838
貸倒引当金	△45,894	△58,389
流動資産合計	3,581,817	3,770,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,022,788	1,022,788
減価償却累計額	△389,709	△424,710
建物及び構築物(純額)	633,079	598,078
機械装置及び運搬具	61,672	60,035
減価償却累計額	△50,176	△51,287
機械装置及び運搬具(純額)	11,496	8,748
工具、器具及び備品	812,230	763,944
減価償却累計額	△601,803	△632,921
工具、器具及び備品(純額)	210,426	131,023
土地	1,117,578	1,117,578
有形固定資産合計	1,972,579	1,855,428
無形固定資産		
ソフトウェア	266,539	203,502
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	268,824	205,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,986	※1 27,032
その他	※1 34,931	※1 54,734
貸倒引当金	—	△19,572
投資その他の資産合計	66,917	62,195
固定資産合計	2,308,322	2,123,411
資産合計	5,890,139	5,894,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,083	1,015,719
短期借入金	2,250,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	336,000	182,000
未払法人税等	12,671	11,348
その他	392,199	292,512
流動負債合計	3,796,955	3,451,580
固定負債		
長期借入金	201,000	386,000
繰延税金負債	397	—
退職給付引当金	38,316	38,112
その他	8,519	9,510
固定負債合計	248,233	433,623
負債合計	4,045,188	3,885,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
資本剰余金	—	—
利益剰余金	△23,509	102,195
自己株式	△81,658	△81,658
株主資本合計	1,846,582	1,972,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726	△935
為替換算調整勘定	△2,357	37,471
評価・換算差額等合計	△1,631	36,536
純資産合計	1,844,950	2,008,823
負債純資産合計	5,890,139	5,894,027

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,870,028	5,001,892
売上原価	※1 3,207,528	※1 3,502,170
売上総利益	1,662,499	1,499,722
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,366,846	※1, ※2 1,277,004
営業利益	295,653	222,718
営業外収益		
受取利息	3,792	790
受取配当金	951	8
受取賃貸料	10,429	10,451
保険解約返戻金	8,665	—
その他	3,646	439
営業外収益合計	27,485	11,689
営業外費用		
支払利息	44,433	48,045
為替差損	7,115	4,375
その他	—	945
営業外費用合計	51,549	53,366
経常利益	271,589	181,041
特別損失		
固定資産除却損	※3 24,182	※3 494
減損損失	※4 56,722	※4 19,656
たな卸資産評価損	—	28,187
特別損失合計	80,904	48,338
税金等調整前当期純利益	190,684	132,702
法人税、住民税及び事業税	9,695	6,997
法人税等合計	9,695	6,997
当期純利益	180,988	125,705

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,951,750	1,951,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,951,750	1,951,750
資本剰余金		
前期末残高	743,750	—
当期変動額		
欠損填補	△743,750	—
当期変動額合計	△743,750	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△948,248	△23,509
当期変動額		
欠損填補	743,750	—
当期純利益	180,988	125,705
当期変動額合計	924,738	125,705
当期末残高	△23,509	102,195
自己株式		
前期末残高	△81,658	△81,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△81,658	△81,658
株主資本合計		
前期末残高	1,665,593	1,846,582
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	180,988	125,705
当期変動額合計	180,988	125,705
当期末残高	1,846,582	1,972,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	438	726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	△1,661
当期変動額合計	287	△1,661
当期末残高	726	△935
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,644	△2,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,287	39,829
当期変動額合計	26,287	39,829
当期末残高	△2,357	37,471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28,206	△1,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,574	38,167
当期変動額合計	26,574	38,167
当期末残高	△1,631	36,536
純資産合計		
前期末残高	1,637,387	1,844,950
当期変動額		
当期純利益	180,988	125,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,574	38,167
当期変動額合計	207,563	163,872
当期末残高	1,844,950	2,008,823

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,684	132,702
減価償却費	269,048	388,911
減損損失	56,722	19,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,219	30,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,264	△203
受取利息及び受取配当金	△4,744	△799
支払利息	44,433	48,045
為替差損益 (△は益)	3,252	△98
有形固定資産除却損	24,182	494
売上債権の増減額 (△は増加)	655,798	△112,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	322,635	54,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,401	6,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△559,100	215,186
前受金の増減額 (△は減少)	△19,718	△11,729
前払費用の増減額 (△は増加)	5,273	△381
その他	10,814	△40,678
小計	1,008,200	730,072
利息及び配当金の受取額	4,744	799
利息の支払額	△49,882	△44,378
法人税等の支払額	△10,059	△8,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,003	678,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79	△10,128
投資有価証券の取得による支出	△795	△2,404
投資有価証券の売却による収入	50,000	5,129
有形固定資産の取得による支出	△25,208	△17,935
無形固定資産の取得による支出	△875	△1,728
販売目的ソフトウェアの製作による支出	△247,477	△205,118
その他	168	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,266	△231,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△300,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,027,000	△369,000
配当金の支払額	△281	△257
その他	4,645	△1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672,635	△270,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,252	△10,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,848	164,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,071	1,182,920
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,182,920	※ 1,347,735

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kubotek USA, Inc. Numerical Technologies International, Inc. 非連結子会社名 株式会社シー・エス・シー KUBOTEK Europe srl (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社シー・エス・シー KUBOTEK Europe srl (持分法を適用しなかった理由) 持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 同左 (持分法を適用しなかった理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Kubotek USA, Inc. 及び Numerical Technologies International, Inc. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="619 1328 938 1391"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	工具器具備品	2～14年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>
建物及び構築物	8～50年					
工具器具備品	2～14年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に当社が取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>当該会計処理の変更にあたり、期首棚卸資産に含まれる変更差異(たな卸資産評価損)28,187千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ28,187千円増加しております。税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度13千円)は営業外収益の100分の10を超えたことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に含めていた「販売目的ソフトウェアの製作による支出」については、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「販売目的ソフトウェアの製作による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に282,518千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,898千円、525,932千円、399,758千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,400千円 その他(出資金) 6,868	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,400千円 その他(出資金) 6,868

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 42,690千円 当期製造費用 96,188 合計 138,879	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 39,343千円 当期製造費用 76,353 合計 115,697
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 391,777千円 退職給付費用 11,123 支払手数料 208,620 広告宣伝費 56,920 減価償却費 100,390 貸倒引当金繰入額 18,605	※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 381,946千円 退職給付費用 6,109 支払手数料 186,264 広告宣伝費 47,168 減価償却費 53,021 貸倒引当金繰入額 33,261
※3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 24,182千円	※3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 185千円 工具器具備品 308 合計 494
※4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
場所	用途	種類	減損損失額
新大阪営業所 大阪市淀川区	メディアネット 事業資産	工具器具備品	56,722千円
場所	用途	種類	減損損失額
大阪市中央区	メディアネット 事業資産	工具器具備品	19,656千円
当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づいてグルーピングを行っております。 上記メディアネット事業資産は、収益性が低下し将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。		当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づいてグルーピングを行っております。 上記メディアネット事業資産は、収益性が低下し将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300	—	—	138,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620	—	—	620

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300	—	—	138,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620	—	—	620

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,245,861千円	現金及び預金勘定 1,440,265千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △82,401	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △92,530
有価証券勘定 (MMF) 19,460	現金及び現金同等物 1,347,735
現金及び現金同等物 1,182,920	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	検査機システム事業	創造エンジニアリング事業	メディアネット事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,969,298	467,815	432,913	4,870,028	—	4,870,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,969,298	467,815	432,913	4,870,028	—	4,870,028
営業費用	3,153,878	690,122	515,877	4,359,877	214,497	4,574,374
営業利益又は営業損失(△)	815,420	△222,306	△82,963	510,150	(214,497)	295,653
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,804,165	781,732	1,072,987	4,658,884	1,231,254	5,890,139
減価償却費	74,849	109,513	84,236	268,598	449	269,048
減損損失	—	—	56,722	56,722	—	56,722
資本的支出	2,331	266,333	4,848	273,513	—	273,513

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 検査機システム事業……………画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム
- (2) 創造エンジニアリング事業……………2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム
- (3) メディアネット事業……………遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は214,497千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,231,254千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	検査機システム事業	創造エンジニアリング事業	メディアネット事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,228,130	376,278	397,483	5,001,892	—	5,001,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,228,130	376,278	397,483	5,001,892	—	5,001,892
営業費用	3,309,751	789,653	455,307	4,554,712	224,461	4,779,174
営業利益又は営業損失(△)	918,379	△413,375	△57,823	447,179	(224,461)	222,718
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,863,984	711,673	865,066	4,440,724	1,453,303	5,894,027
減価償却費	63,442	282,360	42,807	388,610	301	388,911
減損損失	—	—	19,656	19,656	—	19,656
資本的支出	1,855	210,923	13,800	226,579	877	227,457

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 検査機システム事業……………画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム
- (2) 創造エンジニアリング事業……………2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム
- (3) メディアネット事業……………遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は224,461千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,453,303千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益が検査機システム事業で26,952千円増加し、営業損失がメディアネット事業で1,235千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	3,188,698	352,816	3,541,515
連結売上高	—	—	4,870,028
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	65.5	7.2	72.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア……台湾、韓国、中国

その他……北米、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	2,843,430	276,834	3,120,264
連結売上高	—	—	5,001,892
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.9	5.5	62.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア……台湾、韓国、中国

その他……北米、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	13,400円28銭	14,590円53銭
1株当たり当期純利益	1,314円56銭	913円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	180,988	125,705
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,988	125,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,135個 (普通株式 1,135株) 平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,180個 (普通株式 1,180株)	平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,125個 (普通株式 1,125株) 平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,140個 (普通株式 1,140株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社の取引先である株式会社エイブルが銀行取引停止処分を受けたことを平成20年6月12日に認知しました。同社に対する当社の債権額は19,425千円であります。なお、現時点での回収不能見込額は未定であります。	—

(開示省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,654	1,439,907
受取手形	19,095	23,279
売掛金	1,308,381	※1 1,411,902
商品及び製品	2,085	1,939
仕掛品	525,932	494,669
原材料及び貯蔵品	399,758	374,517
前払費用	89,626	102,843
その他	6,421	15,123
貸倒引当金	△93,682	△151,976
流動資産合計	3,471,274	3,712,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	979,139	979,139
減価償却累計額	△355,546	△388,697
建物(純額)	623,592	590,442
構築物	43,649	43,649
減価償却累計額	△34,162	△36,013
構築物(純額)	9,486	7,635
機械及び装置	34,082	34,082
減価償却累計額	△24,681	△26,471
機械及び装置(純額)	9,400	7,611
車両運搬具	25,236	25,236
減価償却累計額	△23,623	△24,099
車両運搬具(純額)	1,613	1,136
工具、器具及び備品	772,460	728,234
減価償却累計額	△569,540	△604,090
工具、器具及び備品(純額)	202,919	124,143
土地	1,117,578	1,117,578
有形固定資産合計	1,964,591	1,848,548
無形固定資産		
ソフトウェア	235,020	191,518
ソフトウェア仮勘定	43,320	29,660
電話加入権	2,285	2,285
無形固定資産合計	280,626	223,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152	2,632
関係会社株式	58,504	58,504
関係会社出資金	6,868	6,868
関係会社長期貸付金	470,940	461,822
破産更生債権等	—	19,572
長期前払費用	212	56
差入保証金	25,838	25,339
その他	91	91
貸倒引当金	△470,940	△481,394
投資その他の資産合計	92,667	93,492
固定資産合計	2,337,885	2,165,504
資産合計	5,809,159	5,877,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	560,941	584,001
買掛金	217,755	388,938
短期借入金	2,250,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	336,000	182,000
未払金	70,542	58,588
未払費用	65,666	43,587
未払法人税等	12,671	11,348
未払消費税等	34,873	40,919
前受金	25,263	26,213
預り金	5,545	5,312
前受収益	1,188	1,276
その他	2	—
流動負債合計	3,580,451	3,292,186
固定負債		
長期借入金	201,000	386,000
関係会社長期借入金	—	27,737
退職給付引当金	38,316	38,112
関係会社事業損失引当金	78,124	127,738
その他	5,483	5,615
固定負債合計	322,924	585,205
負債合計	3,903,376	3,877,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
資本剰余金		
資本準備金	—	—
資本剰余金合計	—	—
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,702	131,161
利益剰余金合計	35,702	131,161
自己株式	△81,658	△81,658
株主資本合計	1,905,794	2,001,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△935
評価・換算差額等合計	△11	△935
純資産合計	1,905,782	2,000,318
負債純資産合計	5,809,159	5,877,709

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,584,845	4,771,343
売上原価		
製品期首たな卸高	2,012	2,085
当期製品製造原価	※2 3,096,326	※2 3,206,726
他勘定受入高	※1 87,761	※1 280,766
合計	3,186,101	3,489,578
製品期末たな卸高	2,085	1,939
売上原価合計	3,184,015	3,487,639
売上総利益	1,400,830	1,283,703
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,754	30,716
荷造運搬費	47,900	61,952
役員報酬	68,713	68,788
給料及び手当	217,135	224,841
法定福利費	33,830	33,160
福利厚生費	673	827
賞与	25,039	22,359
退職給付費用	8,977	4,438
交際費	3,835	7,526
会議費	1,677	2,303
旅費及び交通費	45,963	39,465
通信費	13,935	12,524
消耗品費	9,695	7,397
修繕費	1,652	2,124
水道光熱費	10,054	9,993
支払手数料	194,691	197,460
保険料	1,619	3,794
減価償却費	94,453	50,457
研究開発費	※2 42,690	※2 39,343
地代家賃	95,228	103,647
賃借料	2,188	1,645
租税公課	28,001	27,804
諸会費	689	774
貸倒引当金繰入額	48,855	77,865
雑費	11,439	11,824
販売費及び一般管理費合計	1,039,695	1,043,038
営業利益	361,134	240,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	430	416
有価証券利息	3,278	—
受取賃貸料	10,429	10,451
保険解約返戻金	8,665	—
その他	5,925	387
営業外収益合計	28,728	11,255
営業外費用		
支払利息	42,885	47,296
為替差損	7,086	4,398
その他	—	1
営業外費用合計	49,971	51,696
経常利益	339,892	200,223
特別損失		
固定資産除却損	※3 24,182	※3 308
減損損失	※4 56,722	※4 19,656
たな卸資産評価損	—	28,187
関係会社事業損失引当金繰入額	78,124	49,614
特別損失合計	159,029	97,767
税引前当期純利益	180,863	102,456
法人税、住民税及び事業税	9,643	6,997
法人税等合計	9,643	6,997
当期純利益	171,219	95,459

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,004,208	70.4	2,467,586	76.7
II 労務費	※2	386,366	13.6	375,824	11.7
III 経費	※3	454,517	16.0	374,222	11.6
当期総製造費用		2,845,092	100.0	3,217,633	100.0
仕掛品期首たな卸高		826,555		525,932	
計		3,671,647		3,743,566	
他勘定振替高	※4	49,388		42,170	
仕掛品期末たな卸高		525,932		494,669	
当期製品製造原価		3,096,326		3,206,726	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費の主な内容		※2 労務費の主な内容	
賃金	294,037千円	賃金	302,404千円
退職給付費用	13,557	退職給付費用	2,486
※3 経費の主な内容		※3 経費の主な内容	
外注加工費	195,286千円	外注加工費	143,431千円
減価償却費	77,400	減価償却費	66,086
※4 他勘定振替高の内訳		※4 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	18,682千円	研究開発費	10,808千円
工具器具備品	30,706	工具器具備品	3,173
合計	49,388	たな卸資産評価損	28,187
		合計	42,170

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,951,750	1,951,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,951,750	1,951,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	743,750	—
当期変動額		
欠損填補	△743,750	—
当期変動額合計	△743,750	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	743,750	—
当期変動額		
欠損填補	△743,750	—
当期変動額合計	△743,750	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,496	—
当期変動額		
欠損填補	△20,496	—
当期変動額合計	△20,496	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△899,763	35,702
当期変動額		
欠損填補	764,246	—
当期純利益	171,219	95,459
当期変動額合計	935,465	95,459
当期末残高	35,702	131,161
利益剰余金合計		
前期末残高	△879,267	35,702
当期変動額		
欠損填補	743,750	—
当期純利益	171,219	95,459
当期変動額合計	914,969	95,459
当期末残高	35,702	131,161

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△81,658	△81,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△81,658	△81,658
株主資本合計		
前期末残高	1,734,574	1,905,794
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	171,219	95,459
当期変動額合計	171,219	95,459
当期末残高	1,905,794	2,001,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△924
当期変動額合計	△11	△924
当期末残高	△11	△935
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△924
当期変動額合計	△11	△924
当期末残高	△11	△935
純資産合計		
前期末残高	1,734,574	1,905,782
当期変動額		
当期純利益	171,219	95,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△924
当期変動額合計	171,208	94,535
当期末残高	1,905,782	2,000,318

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具備品 2～14年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から関係会社事業損失引当金を計上しております。 当事業年度に発生した関係会社事業損失引当金繰入額78,124千円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>当該会計処理の変更にあたり、期首棚卸資産に含まれる変更差異(たな卸資産評価損)28,187千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ28,187千円増加しております。税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度13千円)は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 65,596千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※1 他勘定受入高の内訳 ソフトウェア償却費 87,761千円				※1 他勘定受入高の内訳 ソフトウェア償却費 280,766千円			
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 42,690千円 当期製造費用 96,188 合計 138,879				※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 39,343千円 当期製造費用 76,353 合計 115,697			
※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 24,182千円				※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 308千円			
※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失額	場所	用途	種類	減損損失額
新大阪営業所 大阪市淀川区	メディアネット 事業資産	工具器具備品	56,722千円	大阪市中央区	メディアネット 事業資産	工具器具備品	19,656千円
当社は管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っております。 上記メディアネット事業資産は、収益性が低下し将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。				当社は管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っております。 上記メディアネット事業資産は、収益性が低下し将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	620	—	—	620

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	620	—	—	620

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	13,842円12銭	14,528円75銭
1株当たり当期純利益	1,243円60銭	693円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	171,219	95,459
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,219	95,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,135個 (普通株式 1,135株) 平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,180個 (普通株式 1,180株)	平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,125個 (普通株式 1,125株) 平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,140個 (普通株式 1,140株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社の取引先である株式会社エイブルが銀行取引停止処分を受けたことを平成20年6月12日に認知しました。同社に対する当社の債権額は19,425千円であります。なお、現時点での回収不能見込額は未定であります。	—

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2)生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

(単位：千円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
検査機システム事業	3,698,199	4,152,193
創造エンジニアリング事業	468,327	373,001
メディアネット事業	451,162	480,222
合計	4,617,689	5,005,417

- (注) 1.金額は、販売価額によっております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

(単位：千円)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
検査機システム事業	3,602,198	2,112,900	2,670,590	555,360
創造エンジニアリング事業	14,400	—	13,010	—
合計	3,616,598	2,112,900	2,683,600	555,360

- (注) 1.金額は、販売価額によっております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。
3.創造エンジニアリング事業およびメディアネット事業の一部につきましては、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(販売実績)

(単位：千円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
検査機システム事業	3,969,298	4,228,130
創造エンジニアリング事業	467,815	376,278
メディアネット事業	432,913	397,483
合計	4,870,028	5,001,892

- (注) 1.主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社ウインテック	1,208,710	24.8	2,250,769	45.0
日本サムスン株式会社	1,258,100	25.8	1,165,500	23.3

- 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。